

コロナ禍の沿岸漁業・漁協への影響

——市場流通を起点とした検討——

主事研究員 亀岡鉦平

水産業における新型コロナウイルスの影響は、水産物流通の停滞として顕著に表れている。今回は、これがどの程度のものであったのか直近までのデータを振り返った上で、生産を担う沿岸漁業・漁協に波及する影響と関連する課題について考えることとする。

1 消費地市場流通への影響

東京都中央卸売市場における鮮魚全体の動向につき、2019年と20年を比較すると、緊急事態宣言下にあった20年4～5月は、取扱数量、キロ単価いずれも前年を大きく下回った（第1図）。具体的に数値を見ると、20年4月の取扱数量は前年同月比81.2%、平均単価は74.2%だった。宣言期間中の水産業界全体の苦境がうかがえる。宣言が解除された6月には

数量、単価とも回復したが、感染が再拡大した7月になると再び数量は減少に転じており、先行きは見通し難い。

市場での取扱いの減少は、ホテル、レストラン、居酒屋等の外食需要の減少を反映している。外食向けの性格の強い活魚類の動向を同様に見てみると、鮮魚以上に取引が低調であったことがわかる。また、6月以降の回復も鮮魚より鈍い。活魚類は、水産物流通全体の中では市場流通量の減少幅が小さく、卸売市場の強みがなお発揮されている部類と認識されていた。取扱減が今後も継続するなら、市場流通のあり方そのものについて再考が迫られることになる。

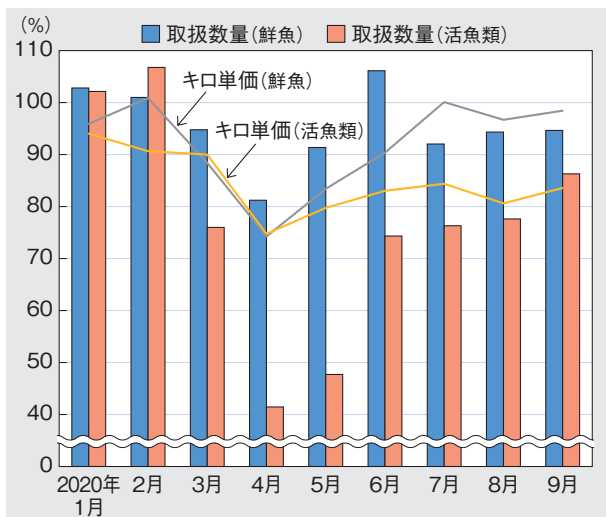
2 沿岸漁業・漁協の対応

——販促活動の活発化——

以上で見た消費地市場における鮮魚・活魚の取扱減が、沿岸漁業に対して魚価低落や出荷抑制といった悪影響をもたらすことは言うまでもない。

このような事態への漁協による対応として目立つのは販売促進活動であり、特に外食需要の減少に反比例して増加した家庭・個人消費への対応が注目される。例えば愛南漁協（愛媛県）、久米島漁協（沖縄県）は、独自のネットショップ等を通じて、新たに個人向け販売に着手している。他にも、地元自治体が運営を支援している特産品を扱うネットショップを積極的に活用するようになった漁協もある

第1図 東京都中央卸売市場における鮮魚と活魚類の取扱数量・キロ単価前年同月比



資料 東京都中央卸売市場ウェブサイト
(注) 数値は豊洲、足立、大田市場の合計。

(例：野見漁協(高知県))。これらの動きの特徴として、①特に影響が大きかった養殖業を抱える漁協で多く見られること、②単協単位での対応が多く見られること、等が指摘できる。

3 販促活動の課題

—系統ぐるみでの対応に向けて—

しかし、沿岸漁業がとるべき対応策は単協個々による販売促進のみで十分だろうか。併せて販促活動の組織化も検討されてよいだろう。

家庭・個人消費を意識した新しいチャネルづくりは無論有意義だが、対症療法である限り、対策としては限定的なものとならざるを得ない。また、単協でできることは限られるため、国や自治体が用意している消費拡大向け支援策を利用しつつ、系統組織全体を動員した多層的かつすみわけを意識した体制作りに取り組む必要があると考えられる。20年2月にオープンした全国漁業協同組合連合会によるネットショップ「JFおさかなマルシェヨギョイチ」も、その構成要素となることが期待される。

4 沿岸漁業・漁協への中長期的影響

—強まる合理化圧力—

中長期的に考えると、コロナ禍による水産物流通の低迷は、沿岸漁業にとってその数値以上の重みをもつものとなる可能性がある。

近年の沿岸漁業は、慢性的な担い手不足や海洋環境変化による漁獲量減少といった苦境に立つ一方、漁場が近いことを生かし、量よりも質をアピールする戦略を意識的にとってきた。典型的には、活魚出荷や鮮度保持によ

る高品質化を実現し、その固有の価値を地域ブランドとして確立しつつ、小売店や料理店との直接取引のような販売力の向上につながる努力を重ねてきた。わが国の沿岸漁業は地域的多様性が大きいと言われるが、この方向性は全国で広く共有されており、例えば全国で約600ある「浜の活力再生プラン」の多くから共通して読み取ることができる。

今回のコロナ禍は、沿岸漁業が近年注力ポイントとしていた販路に特に大きなダメージを与えるものであった。そして上記のとおり、販促活動のみで対処しきれぬ危機とは考えにくい。ゆえに、影響が長期化するほど、単なる販路の一次的縮小にとどまらず、沿岸漁業の振興策そのものの見直しが不可避的なものとならざるを得ない。浜の活力再生プランに関しても、単年度目標の達成が困難になるだけにとどまらず、プラン内容自体の大きな見直しが必要となる可能性がある。

さらに、経営環境が悪化することで、漁協系統の積年の課題である施設再編等の経営合理化が現在以上に必要となることも予想される。この場合、コロナ禍により流通環境の縮小方向での変化が既に生じつつあるため、元々の再編構想のままでよいのか、新たに必要な設備はないかの再検討も必要になると考えられる。目下の課題である販売促進への対応とともに、沿岸漁業の生産活動にまで及ぶ情勢変化への対応も、漁協にとっては不可避的な課題である。

(かめおか こうへい)